



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 フクビ化学工業株式会社 上場取引所 東・名
コード番号 7871 URL <https://www.fukuvi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 克則
問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員経営戦略本部長 (氏名) 多比良 幸一 (TEL) (0776) 38-8415
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月25日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有 (<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)
決算説明会開催の有無 : 有 (銀行・証券会社向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	39,973	0.6	1,550	△11.6	1,882	△11.1	1,466	△14.0
2024年3月期	39,735	0.4	1,753	12.8	2,117	11.3	1,704	15.0

(注) 包括利益 2025年3月期 1,101百万円 (△68.2%) 2024年3月期 3,458百万円 (99.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	73.80	—	4.0	3.5	3.9
2024年3月期	85.63	—	4.9	4.0	4.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	53,237	37,520	68.7	1,855.35
2024年3月期	54,076	37,162	67.2	1,823.78

(参考) 自己資本 2025年3月期 36,595百万円 2024年3月期 36,330百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	4,435	△381	△1,151	14,184
2024年3月期	795	△817	△978	11,203

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	15.50	—	15.50	31.00	618	36.2	1.8
2025年3月期	—	10.50	—	15.50	26.00	516	35.2	1.4
2026年3月期(予想)	—	10.50	—	15.50	26.00		32.4	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当 期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.0	920	44.9	985	40.7	690	46.3	34.98
通 期	41,460	3.7	2,120	36.8	2,230	18.5	1,560	6.4	79.70

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年3月期	20,688,425株	2024年3月期	20,688,425株
2025年3月期	964,283株	2024年3月期	768,177株
2025年3月期	19,859,722株	2024年3月期	19,904,281株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	36,246	0.9	934	△10.4	1,381	△11.9	1,168	△15.5
2024年3月期	35,934	△0.5	1,043	△1.4	1,568	△0.4	1,382	9.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	58.83	—
2024年3月期	69.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	47,234	32,530	68.9	1,649.26
2024年3月期	48,090	32,471	67.5	1,630.06

(参考) 自己資本 2025年3月期 32,530百万円 2024年3月期 32,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料6ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社ホームページ(<https://www.fukuvi.co.jp/ir/kessan>)に掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の生産活動が持ち直し設備投資が堅調に推移するとともに、賃金上昇を背景とした個人消費の改善および、インバウンド需要の増加等が見られるなど緩やかな回復基調となりました。

一方で、政策金利の引き上げによる企業の資金調達の上昇や、資源価格の高騰、物価高の影響に加えて、米国の関税政策による世界経済減速の懸念が広がったことなどから、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループに関連する住宅業界においては、持ち家や分譲住宅の減少が続く中、2025年4月の省エネ基準適合義務化や4号特例縮小といった法改正を前にした駆け込み需要が、同年3月に見られました。その結果、2024年度の新設住宅着工戸数は816千戸（前期比2.0%増）、床面積は62,830千平方メートル（同1.0%増）となりました。非住宅建築分野においては、事務所、工場および倉庫の減少が見られ、同年度の民間非居住建物着工床面積は34,744千平方メートル（同10.5%減）となりました。

このような環境の下、当社グループでは、第7次中期経営計画「技術を押出し、未来へワクワク（2023年度～2027年度）」の基本方針に基づき事業活動を展開してまいりました。

・循環型ビジネス拡大

屋外家具ブランドである『ファンダライン』シリーズでは、コンクリート製支持脚を採用した3タイプのベンチを新たに発売し、環境配慮型製品のラインナップを拡充しました。また、木質資源の有効活用を目指して、ジャパン建材株式会社、株式会社ミヨシ産業、株式会社鳥取CLTとの連携による『モクユカ』の共同開発事業を推進し、2025年4月に販売を開始しました。

引き続き、企業間連携を図りながら資源循環型ビジネスを加速し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

・強靱な収益基盤構築

住宅建材では一部製品に弱さが見られたものの、成長分野等への取り組み強化により、連結売上高は前期を上回ることができました。また、収益性のさらなる強化と財務健全化の観点から引き続き、棚卸資産の適正化を進めております。

- i 断熱関連製品が好調に推移するとともに、自動車関連分野ではこれまで継続的に取り組んできた高付加価値の技術提案やスペックイン活動が奏功。
- ii 新基幹システム稼働により、棚卸資産に関する情報の精度が向上。棚卸資産の再評価により一時的な費用計上となるも、将来に向けた収益性や財務基盤の強化に寄与。
- iii 生産効率の改善では、作業工程の見直しを継続実施し、前年に稼働を開始した押出成形の標準化モデルラインが安定稼働。

・成長を後押しする組織づくり

コーポレートガバナンス体制の強化は、成長を後押しする組織づくりの観点から最も重要な課題であると認識しており、CEO、COOのツートップによる新たな体制の下、監督と執行の役割の明確化を進めました。また執行体制では、迅速かつ的確な意思決定を実現するため、決裁権限の委譲や社内規程の整備を行いました。

従業員エンゲージメント向上のための取り組みとして、従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブ制度を導入いたしました。また、タレントマネジメントの観点から、人材情報のデータベース化を進めており、人材の最適配置や組織力強化につなげてまいります。

以上、断熱関連製品の伸長に加え、住宅関連分野以外の復調と新規分野の開拓が進んだことから、当連結会計年度の売上高は、399億73百万円と、前期に比べ0.6%の増収となりました。

利益面につきましては、営業利益15億50百万円（前期比11.6%減）、経常利益18億82百万円（同11.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益14億66百万円（同14.0%減）となりました。特別損失として製品補償費83百万円を計上しておりますが、これは、当社の再生木材製品『プラ

スッド』に関する補償費用として、支払済のものと将来の費用を見積り引当てしたものの合計金額であり、一過性の費用となります。既に不具合の発生源を特定し真因を把握の上問題は解消済みであり、他の製品等への影響がないことも確認しております。

また、営業活動によるキャッシュ・フローは44億35百万円を確保しております。

なお、棚卸資産評価に係る見積りの変更の詳細は、「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」に記載のとおりです。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「建築資材」「産業資材」の2セグメントから、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」に変更しております。

この変更は、事業展開を踏まえた組織体制および経営資源配分等の意思決定プロセスの観点から、当社グループの経営実態をより適切に反映すると判断したことによるものです。

詳細は「3. (5) 連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりです。

また、報告セグメント変更後の配分方法による算定が困難であることから、前連結会計年度との比較はしていません。

なお、各事業セグメントの概要は以下のとおりです。

建材事業	外装建材、内装建材、床関連材、システム建材等を開発・製造・販売しております。また建設工事設計施工の事業を営んでおります。
CSE事業 (※)	主に住宅設備、車両分野でユーザーからの受注によるOEM製品・ODM製品等を開発・製造・販売しております。
精密事業	反射防止付樹脂シートを主とする機能性コーティング製品を開発・製造・販売しております。
グローバル事業	海外市場向けの外装建材、内装建材等を開発・製造・販売しております。

(※) CSE事業：CSEとは、Customer Satisfaction & Expectation の頭文字をとった造語であり、専門知識と技術力を駆使したセールスエンジニアリングで顧客のニーズや期待を上回る価値を提供し、顧客満足度と信頼度の向上を目指します。

セグメントの名称	売 上 高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)
建材事業	25,932	64.8
CSE事業	10,059	25.2
精密事業	1,593	4.0
グローバル事業	3,462	8.7
報告セグメント計	41,044	102.7
その他	109	0.3
(調整額)	△1,181	△3.0
合 計	39,973	100.0

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

〔建材事業〕

住宅分野では、新築、リフォームを問わず求められる高断熱化に対応した高性能断熱材『フェノバボード』が堅調に推移しました。一方で、持ち家・分譲戸建の大幅着工減という市場環境から、汎用品は売上が減少しました。

非住宅分野では、工場・倉庫向け商品群『PLANT00L』が売上高前年比55%増と好調な伸びを示しました。

ETHICAL DESIGN WEEK TOKYO2024をはじめとした展示会へ出展し、環境配慮型商品ブランド『Fukuvalue』のプロモーションを強化しております。

〔CSE事業〕

CSE事業において、建築資材系OEM品は新設住宅着工の低迷の影響を受けましたが、顧客の課題解決に向けた新規スペックインの提案が功を奏し、厳しい市場環境の中でも前年並みの売上を確保することができました。一方、非建築資材系OEM品は、バスなどの大型車両向け部材が引き続き好調に推移したほか、業務用冷蔵庫向け部材や事務機器部材も順調となり、売上高前年比10%増と伸長しました。また、継続的な取り組みとして、新たに進出した領域における新規スペックイン強化が着実に成果を上げ、売上増に寄与しました。

〔精密事業〕

精密事業では、主力の車載向け反射防止部材が自動車の減産や中国市場の販売不振という厳しい環境に直面しましたが、この課題を乗り越えるべく車両以外の分野に積極的に取り組み、カメラやセンサー等の電子機器部材でのエンジニアリングセールスが大きな成果を上げました。その結果、車載向け部材の減少分をしっかりとカバーし、売上高前年比34%増に売上を大きく伸ばすことができました。

〔グローバル事業〕

グローバル事業では、米国現法の建材ブランド製品が一時的に伸び悩み、また、日本市場における需要低迷によりベトナム・タイの各現法の建材ビジネスも一時的に低調でした。しかし、このような環境下でも、ASEAN地域での建材販路拡大に向けた活動を積極的に推進し、販売チャネルの拡大に向けた基盤を強化しました。また、米国現法の車載OEM品は順調に売上を伸ばしており、今後のさらなる販売拡大に向けた取り組みを強化してまいります。

（個別業績）

当社の個別業績につきましては、売上高は362億46百万円(前期比0.9%増)となり、利益面では、営業利益9億34百万円(同10.4%減)、経常利益13億81百万円(同11.9%減)、当期純利益11億68百万円(同15.5%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は前連結会計年度末に比べ8億39百万円(前期末比1.6%)減少し、532億37百万円となりました。主な増減要因としましては、流動資産では、売上債権が25億60百万円減少した一方で、現金及び預金が29億81百万円増加したことなどにより、1億51百万円(同0.4%)の増加となりました。固定資産では、有形固定資産が1億5百万円減少したことや無形固定資産が6百万円減少したことに加え、投資その他の資産が8億78百万円減少したことなどにより、9億90百万円(同5.3%)の減少となりました。

(負債)

負債は前連結会計年度末に比べ11億97百万円(前期末比7.1%)減少し、157億17百万円となりました。主な増減要因としましては、流動負債では、仕入債務が8億円減少したことに加え、未払費用が1億84百万円減少したことなどにより8億35百万円(同5.9%)の減少となりました。固定負債では、繰延税金負債が2億76百万円減少、またリース債務が1億14百万円減少したことなどにより、3億62百万円(同13.5%)の減少となりました。

(純資産)

純資産は前連結会計年度末に比べ3億58百万円(前期末比1.0%)増加し、375億20百万円となりました。主な増減要因は、その他有価証券評価差額金が3億90百万円減少した一方で、利益剰余金が9億18百万円増加したことなどです。株主資本合計は335億72百万円となり、この結果、自己資本は365億95百万円、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前期と比べ29億81百万円(前期末比26.6%)増加し、141億84百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益20億13百万円、減価償却費13億43百万円、および売上債権の減少額25億87百万円などの収入に対し、仕入債務の減少額8億12百万円、法人税等の支払額4億30百万円などの支出により、合計44億35百万円のプラスとなり、前期比では36億40百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、機械設備等の有形固定資産の取得による支出7億93百万円に対し、投資有価証券の売却による収入6億61百万円などにより、合計3億81百万円のマイナスとなり、前期比では4億36百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額5億19百万円、リース債務の返済による支出3億52百万円などの支出により、合計11億51百万円のマイナスとなり、前期比では1億73百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率	66.7%	66.0%	66.0%	67.2%	68.7%
時価ベースの自己資本比率	22.6%	24.8%	22.6%	33.2%	30.5%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.4年	0.4年	0.5年	1.5年(0.4)	0.2年(0.4)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	418.5	440.6	790.2	56.9(200.1)	627.9(344.7)

※()内は期末休日要因を除いた実質ベースの数値

(4) 今後の見通し

世界経済は、米中の経済的対立の深化や、各国のインフレ動向、金融政策の調整過程にあり、また、中東・ウクライナ情勢など地政学的緊張の継続に伴うエネルギー・資源価格の変動リスクが存在します。国内では、日銀の金融政策正常化プロセスが進む中、緩やかなインフレと賃金上昇、為替相場の変動が企業活動に影響を及ぼしています。また、令和6年能登半島地震の復興需要や2025年大阪・関西万博関連の経済効果も見込まれています。

当グループが主要マーケットとする国内住宅業界では、金利上昇による住宅取得意欲への影響に加え、資材価格高騰に伴う建設コスト増が続いており、新設住宅着工戸数の低水準での推移が予想されます。また、建設業界全体の構造的課題である人手不足と高齢化はさらに深刻化しており、生産性向上と技術継承は引き続き重要な経営課題となっています。

こうした厳しい環境下においても、当グループは「2050年カーボンニュートラル」に向けた住宅の脱炭素化や、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）などの環境配慮型住宅の需要拡大、ワークスタイルの変化に対応したリモートワーク対応住宅、さらには災害に強いレジリエント住宅など、社会ニーズに応える商品開発と提案力強化を図ってまいります。また、ストック市場におけるリフォーム・リノベーション事業やアフターメンテナンス事業の拡充により、フロー依存からストック型ビジネスへの転換を加速させてまいります。

第7次中期経営計画における3つの基本戦略「循環型ビジネス拡大」「強靱な収益基盤の構築」「成長を後押しする組織作り」を積極的に推し進めることで、2026年3月期の連結業績は、売上高414億60百万円、営業利益21億20百万円、経常利益22億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益15億60百万円を予想しています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,203	14,184
受取手形、売掛金及び契約資産	12,189	8,536
電子記録債権	4,887	5,979
商品及び製品	3,871	3,475
仕掛品	753	777
原材料及び貯蔵品	1,224	1,384
未収入金	1,089	981
その他	87	136
流動資産合計	35,303	35,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,780	3,610
機械装置及び運搬具（純額）	1,950	1,950
工具、器具及び備品（純額）	214	198
土地	1,906	1,911
リース資産（純額）	407	423
建設仮勘定	104	163
有形固定資産合計	8,361	8,256
無形固定資産		
ソフトウェア	36	123
リース資産	642	519
その他	122	152
無形固定資産合計	800	794
投資その他の資産		
投資有価証券	6,791	5,845
長期前払費用	192	251
退職給付に係る資産	2,329	2,144
繰延税金資産	51	65
その他	249	428
投資その他の資産合計	9,612	8,733
固定資産合計	18,773	17,783
資産合計	54,076	53,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,299	5,568
短期借入金	93	82
1年内返済予定の長期借入金	33	17
電子記録債務	—	3,931
未払金	165	210
未払法人税等	250	388
未払費用	1,308	1,124
リース債務	324	322
有償支給取引に係る負債	516	504
賞与引当金	692	683
役員賞与引当金	13	14
製品補償引当金	—	47
その他の引当金	—	29
その他	537	474
流動負債合計	14,229	13,394
固定負債		
長期借入金	—	33
リース債務	738	624
長期末払金	298	289
繰延税金負債	1,583	1,308
退職給付に係る負債	64	68
その他	2	2
固定負債合計	2,685	2,323
負債合計	16,914	15,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,194	2,194
資本剰余金	1,517	1,511
利益剰余金	29,547	30,465
自己株式	△431	△598
株主資本合計	32,826	33,572
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,503	2,113
為替換算調整勘定	329	469
退職給付に係る調整累計額	672	441
その他の包括利益累計額合計	3,504	3,023
非支配株主持分	831	924
純資産合計	37,162	37,520
負債純資産合計	54,076	53,237

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	39,735	39,973
売上原価	27,667	27,984
売上総利益	12,069	11,989
販売費及び一般管理費	10,316	10,439
営業利益	1,753	1,550
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	170	208
固定資産賃貸料	26	23
為替差益	132	29
その他	90	114
営業外収益合計	423	380
営業外費用		
支払利息	14	7
債権売却手数料	16	16
クレーム補償費用	19	15
その他	10	10
営業外費用合計	59	48
経常利益	2,117	1,882
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	8	231
補助金収入	33	22
退職給付信託返還益	264	—
特別利益合計	307	255
特別損失		
固定資産除却損	1	2
固定資産売却損	—	0
投資有価証券売却損	—	18
固定資産圧縮損	25	21
製品補償費	—	83
その他	—	0
特別損失合計	26	124
税金等調整前当期純利益	2,398	2,013
法人税、住民税及び事業税	450	570
法人税等調整額	84	△88
過年度法人税等	67	—
法人税等合計	601	482
当期純利益	1,798	1,531
非支配株主に帰属する当期純利益	93	65
親会社株主に帰属する当期純利益	1,704	1,466

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,798	1,531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,206	△390
為替換算調整勘定	123	191
退職給付に係る調整額	332	△231
その他の包括利益合計	1,660	△430
包括利益	3,458	1,101
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,335	985
非支配株主に係る包括利益	123	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,512	28,409	△467	31,648	1,297	236	340	1,873	733	34,254
当期変動額											
剰余金の配当			△567		△567						△567
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,704		1,704						1,704
自己株式の取得				△0	△0						△0
譲渡制限付株式報酬		5		36	41						41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						1,206	93	332	1,631	98	1,729
当期変動額合計	—	5	1,137	36	1,178	1,206	93	332	1,631	98	2,907
当期末残高	2,194	1,517	29,547	△431	32,826	2,503	329	672	3,504	831	37,162

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	2,194	1,517	29,547	△431	32,826	2,503	329	672	3,504	831	37,162
当期変動額											
剰余金の配当			△519		△519						△519
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,466		1,466						1,466
自己株式の取得				△259	△259						△259
譲渡制限付株式報酬		△6	△29	92	58						58
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△390	140	△231	△481	93	△388
当期変動額合計	—	△6	918	△167	746	△390	140	△231	△481	93	358
当期末残高	2,194	1,511	30,465	△598	33,572	2,113	469	441	3,023	924	37,520

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,398	2,013
減価償却費	1,253	1,343
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△111	△139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	83	△8
役員株式報酬費用	41	58
受取利息及び受取配当金	△174	△214
支払利息	14	7
為替差損益 (△は益)	△132	△29
補助金収入	△33	△22
退職給付信託返還益	△264	—
固定資産圧縮損	25	21
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△213
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△2
有形固定資産除却損	1	2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,639	2,587
棚卸資産の増減額 (△は増加)	147	231
仕入債務の増減額 (△は減少)	△907	△812
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62	△13
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	—	47
その他	477	△224
小計	1,239	4,636
利息及び配当金の受取額	174	214
利息の支払額	△14	△7
補助金の受取額	33	22
法人税等の支払額	△637	△430
営業活動によるキャッシュ・フロー	795	4,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△6	△10
有形固定資産の取得による支出	△771	△793
有形固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の売却及び償還による収入	18	661
その他	△59	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△817	△381
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28	—
短期借入金の返済による支出	—	△16
長期借入れによる収入	—	50
長期借入金の返済による支出	△34	△33
自己株式の取得による支出	△0	△259
リース債務の返済による支出	△324	△352
非支配株主への配当金の支払額	△24	△23
配当金の支払額	△567	△519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△978	△1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	85	78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△915	2,981
現金及び現金同等物の期首残高	12,119	11,203
現金及び現金同等物の期末残高	11,203	14,184

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社グループは、棚卸資産の正味売却価額が取得原価よりも下落している場合には、当該正味売却価額をもって貸借対照表価額とし、取得原価と当該正味売却価額との差額を当期の費用として処理しております。

また、棚卸資産の種類ごとに期間を定め、当該期間に出荷や使用がなく営業循環過程から外れたと判断した品目は収益性が低下しているとみなし、将来の需要や市場動向を反映して棚卸資産の帳簿価額を切り下げております。

前連結会計年度の新基幹システム導入に伴い、第2四半期連結会計期間より、営業循環過程から外れている棚卸資産をより詳細に識別し収益性を評価するための十分なデータを把握することが可能となりました。これらの状況を踏まえ、第2四半期連結会計期間より棚卸資産に係る収益性の低下の状況をより適切に財政状態及び経営成績に反映させるため、正味売却価額及び簿価切下額の測定方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の売上原価が2億25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容、取扱製品の特長及び市場の類似性等を軸として区分された事業部門を置いており、事業部門毎に国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業部門を基礎とした事業別セグメントから構成されており、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」を報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの説明

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類は、「1.(1) 当期の経営成績の概況」に記載のとおりです。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

なお、報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結財務諸表 計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	25,629	9,826	35,455	—	35,455
一定の期間にわたり移転 される財	4,041	239	4,280	—	4,280
顧客との契約から生じる収益	29,671	10,065	39,735	—	39,735
外部顧客への売上高	29,671	10,065	39,735	—	39,735
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	29,671	10,065	39,735	—	39,735
セグメント利益又は損失(△)	3,575	△151	3,424	△1,671	1,753
セグメント資産	23,940	10,223	34,163	19,913	54,076
その他の項目					
減価償却費	580	587	1,167	88	1,255
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	433	398	831	517	1,349

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,671百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額19,913百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額88百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 注1	調整額 注2	連結損益 計算書計上額 注3
	建材 事業	CSE 事業	精密 事業	グローバ ル事業	計			
売上高								
一時点で移転される財	21,856	10,059	1,593	2,546	36,053	109	—	36,162
一定の期間にわたり移転 される財	3,811	—	—	—	3,811	—	—	3,811
顧客との契約から生じる 収益	25,667	10,059	1,593	2,546	39,864	109	—	39,973
外部顧客への売上高	25,667	10,059	1,593	2,546	39,864	109	—	39,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265	—	—	916	1,181	—	△1,181	—
計	25,932	10,059	1,593	3,462	41,044	109	△1,181	39,973
セグメント利益又は損失(△)	3,577	326	157	△122	3,939	△311	△2,077	1,550
セグメント資産	21,481	7,703	2,566	3,974	35,724	443	17,069	53,237
その他の項目								
減価償却費	434	284	168	222	1,108	82	155	1,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	303	267	76	163	809	61	211	1,080

(注) 1. その他には報告セグメントに含まれない新規事業が含まれております。

2. (1)セグメント利益又は損失の調整額△2,077百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額17,069百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額155百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場価格を勘案して協議によって決定しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分の変更)

当連結会計年度より、従来の「建築資材」「産業資材」の2セグメントから、「建材事業」「CSE事業」「精密事業」「グローバル事業」の4セグメントおよび「その他」に変更しております。

当社グループは2022年3月期より事業本部制に移行しておりますが、全社戦略の各事業本部への落とし込みが定着するとともに、各事業の状況を適切に把握する会計システム等の整備など、当社グループの戦略ならびに経営実態をより適切に反映させる環境が整ったことから、今般の変更を判断したものです。

当社グループのさらなる成長に向けて、新たなセグメントを事業ポートフォリオマネジメントや経営資源配分等の意思決定に活かして参ります。

なお、各事業セグメントの概要は「1.(1)当期の経営成績の概況」に記載しております。

また、前連結会計年度について売上高、セグメント損益の金額を、変更後の報告セグメント区分により収集していないため、これによる前連結会計年度の売上高、セグメント損益を算出することは実務上困難です。変更前の区分による当連結会計年度の売上高、セグメント損益の金額に関する情報は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 注1	連結損益計算書 計上額 注2
	建築資材	産業資材	計		
売上高					
一時点で移転される財	25,055	11,107	36,162	—	36,162
一定の期間にわたり移転 される財	3,548	262	3,811	—	3,811
顧客との契約から生じる 収益	28,603	11,369	39,973	—	39,973
外部顧客への売上高	28,603	11,369	39,973	—	39,973
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,603	11,369	39,973	—	39,973
セグメント利益又は損失(△)	3,708	△286	3,422	△1,872	1,550
セグメント資産	20,963	10,190	31,153	22,084	53,237
その他の項目					
減価償却費	515	679	1,194	150	1,344
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	391	473	864	216	1,080

(注) 1. (1)セグメント利益又は損失の調整額△1,872百万円は、主に提出会社の管理部門に係る人件費及び経費であります。

(2)セグメント資産の調整額22,084百万円は、主に提出会社の余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）等および管理部門に係る資産であります。

(3)減価償却費の調整額150百万円は、主に提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(セグメント費用の配分方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、全社費用の各報告セグメントへの配分方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント利益については、変更後の配分方法による算定が困難であることから、変更前の配分方法によって算定しております。

また、変更前の区分による当連結会計年度のセグメント利益については、変更前の配分方法によって算定しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計
6,976	845	540	8,361

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	7,758	建築資材
三井物産プラスチック株式会社	3,869	建築資材

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	その他	計
6,833	918	505	8,256

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠建材株式会社	6,977	建材事業
三井物産プラスチック株式会社	3,546	建材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,823円78銭	1,855円35銭
1株当たり当期純利益金額	85円63銭	73円80銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,704	1,466
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,704	1,466
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,904	19,860

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年3月31日)	当連結会計年度末 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,162	37,520
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	831	924
(うち非支配株主持分(百万円))	(831)	(924)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,330	36,595
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	19,920	19,724

(重要な後発事象)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2025年4月9日、会社法第370条及び当社定款第25条2項に基づき、当社の子会社であるリフォジュール株式会社の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

企業の名称 リフォジュール株式会社

事業の内容 天井材・内装材の施工および販売

(2) 企業結合日

2025年4月10日(株式取得日)

(3) 企業結合の法定形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

成長戦略の一環として、工事事業を推進・拡大するため、株式会社八木熊が保有する株式を全て取得し、完全子会社とすることといたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価 現金

取得原価 280百万円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

①資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

②非支配株主との取引によって増加する資本剰余金の金額

現時点において確定しておりません。